

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 城谷 直彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー32階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,975,547	2,062,005	4,093,411
経常利益	(千円)	129,564	240,227	462,122
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	81,070	157,906	286,635
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,070	159,599	286,635
純資産額	(千円)	3,215,765	3,363,441	3,421,331
総資産額	(千円)	3,710,903	3,921,528	3,966,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	15.90	30.96	56.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.7	85.4	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,740	126,054	258,075
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	365,647	64,403	385,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,703	198,572	157,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,088,747	1,273,920	1,410,841

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.13	21.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高等を背景に企業利益や雇用環境が改善傾向にあるなど、引き続き回復基調で推移しておりました。一方、海外においては、米国及び欧州では景気の回復が持続しておりましたが、ギリシャの債務危機や中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である基幹業務システム導入業務においては、IT投資に前向きな既存顧客への深耕を中心に、新規顧客の開拓にも注力し受注の拡大に努めました。また、子会社テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社においては、ビッグデータ・IoT分野での事業拡大を睨み、人材の育成や自社製品の開発を積極的に行うとともに、株式会社ZMPと資本業務提携をはじめ、他社と協業を進めるなど、事業基盤の確立に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,062,005千円（前年同期比4.4%増）、営業利益236,268千円（同93.0%増）、経常利益240,227千円（同85.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益157,906千円（同94.8%増）と増益になりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ45,417千円減少し3,921,528千円となりました。これは主に売掛金が22,716千円、工具器具備品が14,334千円、関係会社株式が24,268千円、敷金及び保証金が21,953千円増加し、現金及び預金が136,920千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ12,472千円増加し558,087千円となりました。これは主に買掛金が39,476千円、未払法人税等が16,993千円増加し、未払消費税等が45,000千円減少したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ57,890千円減少し3,363,441千円となりました。これは主に非支配株主持分が13,910千円増加し、利益剰余金が71,583千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、136,920千円減少し1,273,920千円（前連結会計年度1,410,841千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、170,794千円増加し126,054千円（前年同四半期連結累計期間 44,740千円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加、買掛金の増加、法人税等の支払額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、430,050千円減少し 64,403千円（前年同四半期連結累計期間365,647千円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入額の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、40,869千円減少し 198,572千円（前年同四半期連結累計期間 157,703千円）となりました。これは主に配当金の支払額の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,018千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000		

(注) 当社株式は、平成27年6月2日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部へ、平成27年9月17日をもって、同市場第一部へ市場変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	5,100,000	-	562,520	-	212,520

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳平 正憲	東京都小金井市	6,670	13.08
株式会社NS	東京都小金井市本町一丁目	2,280	4.47
山口 幸平	神奈川県川崎市高津区	1,800	3.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,256	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,236	2.42
テクノスジャパン従業員持株会	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	1,148	2.25
後藤 宙人	東京都世田谷区	865	1.70
千葉 孝紀	東京都江戸川区	630	1.24
小倉 隆志	兵庫県神戸市灘区	620	1.22
徳平 眞紀子	東京都小金井市	510	1.00
計		17,015	33.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,098,800	50,988	
単元未満株式	普通株式 1,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		50,988	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパ ン	東京都新宿区西新宿三丁 目20番2号東京オペラシ ン	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,841	1,273,920
売掛金	981,319	1,004,036
有価証券	402,243	700,451
仕掛品	2,334	2 14,620
貯蔵品	1,422	1,083
前払費用	43,069	50,283
繰延税金資産	25,937	27,175
その他	13,032	20,814
流動資産合計	2,880,200	3,092,385
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	99,960	105,056
減価償却累計額	37,133	41,940
建物附属設備(純額)	62,827	63,116
工具、器具及び備品	34,057	52,714
減価償却累計額	27,610	31,933
工具、器具及び備品(純額)	6,447	20,781
建設仮勘定	7,855	-
有形固定資産合計	77,130	83,897
無形固定資産		
ソフトウェア	3,888	89,121
ソフトウェア仮勘定	95,266	-
その他	36	36
無形固定資産合計	99,192	89,158
投資その他の資産		
投資有価証券	611,383	311,029
関係会社株式	20,090	44,358
長期前払費用	38,702	35,382
繰延税金資産	42,241	41,649
敷金及び保証金	151,901	173,854
保険積立金	29,530	33,884
その他	16,573	15,929
投資その他の資産合計	910,423	656,087
固定資産合計	1,086,746	829,143
資産合計	3,966,946	3,921,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,730	126,207
未払金	1 24,256	1 19,245
未払費用	39,286	45,785
未払法人税等	72,864	89,858
未払消費税等	78,247	33,246
品質保証引当金	38,964	19,559
受注損失引当金	-	2 5,482
賞与引当金	12,756	17,346
その他	34,566	43,407
流動負債合計	387,673	400,139
固定負債		
長期末払金	1 120,572	1 115,512
繰延税金負債	110	1,285
資産除去債務	37,259	41,150
固定負債合計	157,942	157,948
負債合計	545,615	558,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	212,520	212,303
利益剰余金	2,646,450	2,574,866
自己株式	159	159
株主資本合計	3,421,331	3,349,530
非支配株主持分	-	13,910
純資産合計	3,421,331	3,363,441
負債純資産合計	3,966,946	3,921,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,975,547	2,062,005
売上原価	1,389,283	1,321,127
売上総利益	586,264	740,877
販売費及び一般管理費	463,816	504,609
営業利益	122,447	236,268
営業外収益		
受取利息	605	140
有価証券利息	4,501	3,658
その他	2,010	2,278
営業外収益合計	7,117	6,077
営業外費用		
為替差損	-	2,118
営業外費用合計	-	2,118
経常利益	129,564	240,227
特別利益		
保険解約返戻金	1,491	2,725
特別利益合計	1,491	2,725
特別損失		
固定資産除却損	714	-
保険解約損	199	455
特別損失合計	913	455
税金等調整前四半期純利益	130,142	242,497
法人税、住民税及び事業税	29,801	82,369
法人税等調整額	19,270	529
法人税等合計	49,072	82,898
四半期純利益	81,070	159,599
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,070	157,906

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	81,070	159,599
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	81,070	159,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,070	157,906
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,693

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,142	242,497
減価償却費	10,536	19,816
保険解約損	199	455
品質保証引当金の増減額(は減少)	2,825	19,404
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,121	5,482
賞与引当金の増減額(は減少)	9,816	4,590
受取利息	5,106	3,799
固定資産除却損	714	-
売上債権の増減額(は増加)	30,763	22,716
たな卸資産の増減額(は増加)	9,799	11,946
仕入債務の増減額(は減少)	19,472	39,476
未払金の増減額(は減少)	7,624	22,779
その他の資産の増減額(は増加)	4,047	11,031
その他の負債の増減額(は減少)	23,996	27,501
小計	44,303	193,139
利息及び配当金の受取額	5,112	5,456
法人税等の支払額	94,156	67,609
役員退職慰労金の支払額	-	4,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,740	126,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	34,638	12,095
無形固定資産の取得による支出	14,770	1,020
資産除去債務の履行による支出	17,340	-
関係会社株式の取得による支出	-	24,268
敷金及び保証金の差入による支出	223	22,416
敷金及び保証金の回収による収入	45,696	206
保険積立金の積立による支出	7,509	6,930
保険積立金の解約による収入	431	2,120
その他	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,647	64,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	151,833	210,572
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,000
長期未払金の返済による支出	5,869	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,703	198,572
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,203	136,920
現金及び現金同等物の期首残高	925,543	1,410,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,747	1,273,920

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
未払金	4,932千円	5,059千円
長期未払金	120,572千円	115,512千円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
仕掛品	-	5,482千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	81,540千円	69,150千円
給料手当	146,809千円	175,408千円
賞与引当金繰入額	2,511千円	3,444千円
退職給付費用	8,795千円	7,665千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,488,747千円	1,273,920千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	400,000千円	-
現金及び現金同等物	1,088,747千円	1,273,920千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	152,993	30	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	229,489	45	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円90銭	30円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	81,070	157,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	81,070	157,906
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,775.00	5,099,775.00

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。